

フランス：原発依存と化石燃料使用の低減を目指すオランド政権¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット

新エネルギーグループ

9 月下旬の報道によれば、フランスは原子力に対する新たな税と化石燃料に対する炭素税を導入する方針である。ジャンマルク・エロー (Jean-Marc Ayrault) 首相が明らかにした。

原子力への新しい税は、採択されれば、政府が 84% の権利を保有する国営電力会社 Electricite de France (EDF) 社の既存原子炉 58 基に適用される。税の詳細については明らかにされていない。一方、炭素税 (名称は「気候エネルギー寄金」) については、2016 年までに 40 億ユーロ (54 億ドル) の財源を確保するために「漸増的」に導入する方針である²。炭素税はガソリン、ディーゼル、石炭、天然ガス、および重油・灯油に適用される。

フランスは今、政策の転換期を迎えている。その契機となったのが、昨年 5 月の大統領選挙がもたらした政権交代である。保守派・国民運動連合 (UMP) のニコラ・サルコジ (Nicolas Sarkozy) 氏が政権を明け渡し、フランソワ・オランド (Francois Hollande) 前第一書記が新大統領に就任したことにより、政治の流れが大きく変わった³。

サルコジ前大統領は原子力発電の強力な推進者として知られ、グリーンエネルギー政策の拡大にはおおむね反対の立場をとっていた。他方、オランド氏は再生可能エネルギーの熱心な支持者である。同氏は選挙期間中、再エネの導入促進、エネルギー効率の改善と並んで、2025 年までに原発依存度を 75% 超から 50% に低減させることと、老朽化したフッセンハイム (Fessenheim) 原子力発電所を 2016 年末までに廃炉にすること⁴を公約に掲げた。

現在、先進国の中で電力需要の大部分を原発に頼る国はフランスだけとなった。原子力は国の電力需要の 4 分の 3 を賄い、総発電容量は 63GW にものぼる。また、フランスは原子炉の設計から核燃料の再処理に至るまで、原子力技術の分野でも世界をリードしてきた。しかし、福島第一原発の事故とこれを契機とするドイツの脱原発政策の影響もあり、エネルギー政策の転換を求める国民の声は高まっている。

¹ 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業 (海外省エネ等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

² 炭素税が来年から適用されるかどうかは未定だが、2015 年には 25 億ユーロ、2016 年には 40 億ユーロの財源をもたらす見通しだという。

³ フランスにとって社会党政権は 17 年ぶりとなる。

⁴ 同時に、遅れているフラマンヴィルでの新型原子炉 (EPR) の建設完了も公約した。

冒頭の発表の前日、オランダ大統領は、2050 年までにエネルギー消費量を 50%、2030 年までに化石燃料の使用を 30%減らす方針であると述べた。同時に、原子力の発電容量に上限を設け、原子炉を廃炉にする権限を国に与える規定を盛り込んだエネルギー法を年末までに可決成立させる計画だと発言した。政府は現在、前述のフッセンハイム原発の計画的廃炉作業に取り組んでいるが、法律が制定されれば、今後さらに多くの原子力発電所が閉鎖される可能性がある。

原発に代わって電力需要を補う再生可能エネルギーの導入は、サルコジ政権時代から一定の進展を見せている⁵。とはいえ、発電量に占める再生可能エネルギーの割合はまだ相対的に低く、水力を除くと 5%ほどに過ぎない。太陽光発電 (PV) に関しては、政府は過剰投資を抑制するために、固定買取価格を漸次引き下げてきた。新規 PV 設備容量の導入は最近になってペースダウンしており⁶、危機感を募らせる太陽光発電業界は新たな支援策を政府に要求している。

国は現在、電力料金の上昇や雇用不安などの経済問題にも直面しており、新たな税の導入に対する産業界の反発は必至と見られる。今後は、新たなクリーンエネルギー政策とエネルギーコストの削減をいかに両立していくかが課題となる。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp

⁵ 2000 年に 21,000MW であった再生可能エネルギー発電設備の導入量は、2010 年には 29,336MW に達した。特に増加が顕著なのは風力と太陽光で、2000 年から 2010 年までに風力の導入量は 50MW から 5660MW と約 113 倍、太陽光は 11MW から 335MW と約 30 倍に増えている。

⁶ フランス持続可能開発局 (The French General Office for Sustainable Development: CGDD) が 9 月に発表した数値によれば、今年上半期における国内の新規 PV 導入量はわずか 207MW で、前年を 73%下回った。